

事務事業No.	17-	1
---------	-----	---

事業名	保育園運営費		会計	款	項	目
			一般	3	2	3
施策	2	人にやさしいまち	課名	学校教育課		
	2-3	安心して子育てのできるまちをつくる	係名			
	2-3-1	子育て支援の充実				
主要施策	①総合的な子育て支援の充実		②保育サービスの充実			

① 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	乳児、幼児期の子育て中の保護者	目的 (対象がどのような状態になっているか)	安心して子育て支援、保育サービスを利用する。
事業内容	①〔臨時職員賃金〕充実した子育て支援及び園運営ができるよう臨時職員を適材適所で任用する。 ②〔病児保育支援事業負担金〕突発的な病気で園が預かれない子どもを桑名市と提携し市内医療機関で一時的に預かる。 ③〔一時保育園児傷害保険負担金〕未就園児の一時的な保育をみなみ保育園で実施する。 ④〔一般消耗品費〕子どもが伸び伸びと使える折り紙や画用紙代を保護者負担にせず保障する。 ⑤〔社会見学補助金〕全額保護者負担にならないよう社会見学の一部を補助する。			

② 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	指標名		平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位	目標方向	平成31年(目標)
	1							
	2							
	3							
	4							
	5							
			平成29年度(決算)		平成30年度(決算)		平成31年度(予算)	
全体事業費(千円) A+B			185,720		112,072		114,201	
財源内訳	直接事業費 A		183,722		110,074		112,203	
	うち一般財源		86,148		47,348		46,404	
人件費(千円) B			1,998		1,998		1,998	
内訳	一般職員(人・千円)		0.03	198	0.03	198	0.03	198
	臨時職員(人・千円)		1.00	1,800	1.00	1,800	1.00	1,800

③ 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善<※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性は高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		町関与の必要性	A 町が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	B 削減の余地がややある
総合評価	I 拡 充 (事業を拡充して継続すべき)					

(2) 事務事業の業務改善について

①H30年度の改善計画		③取組の課題	保育ニーズが高まり、待機児童が出る可能性があること。また、保育士の確保にも課題がある。
②H30年度に実施した取り組み	安心して仕事と子育てが両立出来る環境での保育運営を行ないました。	④今後の改善計画	幼児教育の無償化に伴い、町内の保育ニーズも高まっています。待機児童を出さないよう環境の整備を行っていきます。 【補助金】裏面

【別 紙】

(2) 事務事業の業務改善について【補助金】

<p>④今後の改善計画</p>	<ul style="list-style-type: none">●日本スポーツ振興センター負担金 児童生徒等の学業時の災害対応に有効な制度であるが、他市町の状況も踏まえ、受益者からの負担も視野に入れ検討していく必要がある。●社会見学補助金 園児が平等に教育を受けられるよう補助しているが、少額で有り効果が低いと考えられる。今後は、生活困窮者に対する支援は検討する必要がある。
-----------------	--